

平成30年度予算の特徴の補足説明

新規事業

(単位:千円)

部	事業	30年度 予算額	事業内容
企画部	(企画政策課) (仮称) 第五次稲城市長期総合計画策定事業	5,979	第四次稲城市長期総合計画の計画期間が平成32年度で終了となることから、平成33年度以降の長期総合計画を平成30年度から32年度までの3か年で策定する。
総務部	(総務契約課) (仮称) 長峰コミュニティ施設運営事業	4,482	長峰地区における更なる地域コミュニティの醸成を図るため、(仮称) 長峰コミュニティ施設を開設し、施設の管理・運営を行う。
	(情報管理課) オープンデータ広域連携利活用推進事業	2,884	八王子市、町田市、日野市及び多摩市と協定を締結し、データの標準化などの取組みのほか、本市においてオープンデータ推進のためのイベントを実施する。
市民部	(市民課) オリジナル婚姻届の作成	604	夫婦となる二人の門出をお祝いし、市への新たな人の流れを作り出すため、記念用として手元に残せる、絵柄入り、複写式のオリジナル婚姻届を新たに作成し、保存用ホルダーとともに有料頒布する。
	(保険年金課) 後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付(開始準備)	404	後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付を平成31年4月から開始するため、収納代行準備を委託する。
	(保険年金課) 後期高齢者医療歯科健康診査事業	1,245	後期高齢者医療制度被保険者のうち、前年度に75歳又は80歳となった方を対象に、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病を予防することにより、健康の維持・増進を図るため、歯科健康診査を実施する。
	(環境課・管理課) 路上喫煙防止・放置自転車対策指導員の配置	8,239	稲城市路上喫煙の制限に関する条例の施行に伴い、路上喫煙防止指導員を配置する。業務内容については、現在実施している放置自転車対策指導業務と併せて実施することにより経費の節減を図る。
	(環境課) 路上喫煙防止・放置自転車対策看板等の設置	8,379	路上喫煙禁止区域を明示するため、電柱や路面等に看板等を設置し周知・啓発を行う。
	(経済観光課) (仮称) 稲城市観光協会の設立	4,476	来訪者の増加、交流人口の増加、地域の活性化、地域文化の発展などを図るための観光事業の担い手となる(仮称) 稲城市観光協会を設立し、平成31年4月からの本稼働を目指す。
	(経済観光課) 南多摩3市観光連携プロジェクト	4,150	町田市及び多摩市と連携して組織する「南多摩3市観光連携プロジェクト」において、地域の活性化や魅力向上などを図るための広域連携活動に取り組む。
福祉部	(生活福祉課) 稲城市民生児童委員協議会補助金(記念誌作成)	413	民生委員制度創設100周年に伴い、稲城市民生児童委員協議会が記念誌を発行することとなったため、民生児童委員活動のPR及び活動の継続に資することに鑑み、その記念誌作成に対して補助金を交付する。
	(子育て支援課) 第二次稲城市子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,922	現行の子ども・子育て支援事業計画の計画期間が平成31年度で終了となることから、次期計画(平成32～36年度)を平成30年度から平成31年度までの2か年で策定する。
	(子育て支援課) 待機児童対策(所有地活用による保育所用地借り上げ)	34,497	東京都から大丸都営住宅跡地の一部を賃借し、民設民営の新たな認可保育所を誘致し、認可保育所事業者に転貸する。
	(子育て支援課) 保育士宿舎借上支援事業	18,081	民間保育所が保育士用宿舎の借り上げを行って、保育士を入居させた場合に、東京都の補助制度を活用し、借り上げに必要な家賃の補助を行う。

消防本部	(消防総務課) 稲城市消防周年記念事業	793	稲城市消防団が昭和23年7月に自治体消防として発足し70年となり、また、稲城市消防本部が昭和42年12月に開設し50年となることから、記念誌の作成、記念祝賀会の開催、消防団消防操法審査会を周年事業として実施する。
	(消防総務課) 緊急通報電話通訳委託	422	外国人からの緊急通報及び救急現場等の活動において、24時間365日対応の電話通訳オペレーターを介した三者間同時通訳を行うことにより、緊急通報時や観察時の状況聴取を的確にすることで、緊急時の即応体制の強化を図る。
	(防災課) 浸水深掲示板整備事業	257	豪雨災害等において、市民が適切な避難行動をとることができるよう、浸水想定区域内の電柱に、想定される浸水深及び洪水時の避難場所を表示する浸水深掲示板を5か年計画で180ヵ所に設置する。
教育部	(教育総務課) 第三次稲城市教育振興基本計画策定事業	2,200	現行の第二次教育振興基本計画の計画期間が平成31年度で終了となることから、次期計画（平成32～36年度）を平成30年度から31年度までの2か年で策定する。
	(教育総務課) 稲城第三中学校校舎大規模改修等工事に伴う費用	61,636	稲城第三中学校校舎大規模改修等工事に伴う仮設校舎の賃借、本校舎と仮設校舎間等の引越、校務用パソコンの移設等を行う。
	(体育課) 友好都市スポーツ交流事業補助金	500	一般財団法人稲城市体育協会に所属するスポーツ団体を相馬市に派遣し、相馬市のスポーツ団体と試合を行うことで、市民同士の交流を図る。

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	30予算額 (影響額)	事業内容
総務部等	(情報管理課・課税課・防災課) 東京都被災者生活再建支援システムの導入	1,755 (1,755)	災害時に円滑な相互応援を実施し、被災者の支援をより迅速かつ効率的に行うため、都内の他自治体と共同利用が可能な東京都被災者生活再建支援システムを導入する。
福祉部	(生活福祉課) ふれあいセンター事業（長峰）への助成	3,127 (827)	長峰地区において、地域福祉活動の拠点となる社会福祉協議会のふれあいセンター事業を新たに実施するため、運営に対する補助金を交付する。
	(子育て支援課) 待機児童対策（私立認可保育所の受入児童数の拡充）	451,461 (186,833)	認証保育所メリーポピンズの認可化及び若葉台バオバブ保育園の受入児童数を増員する。
	(子育て支援課) 待機児童対策（家庭的保育事業者の受入児童数の拡充）	84,487 (19,266)	0～2歳児の待機児童解消を目的として、待機児童の多い矢野口地区に定員5人の家庭的保育事業者を1人増員する。
	(子育て支援課) 認証保育所利用者利用料補助の拡充	51,840 (1,200)	現行では、認証保育所利用者利用料補助の補助対象は市内の認証保育所を利用する市民となっているが、市外の認証保育所を利用する市民にも拡充する。
消防本部	(防災課) 稲城市国民保護計画の変更	2,612 (2,612)	東京都国民保護計画が変更されたことから、市の国民保護体制をより実効性の高いものにするため、稲城市国民保護計画を変更する。
教育部	(体育課) 第50回稲城市民体育大会記念事業	6,082 (925)	稲城市民体育大会が第50回の節目を迎えることから、これまで個人競技の優勝者のみにメダルを授与していたものを、記念事業として、個人競技の3位及び団体競技の2位までの選手全員に記念メダルを授与する。

見 直 し

(単位：千円)

部	事 業	30予算額 (影響額)	事 業 内 容
市民部	(保険年金課) 国民健康保険税率等の改定	1,445,757 (130,205)	被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人あたり医療費が増加している一方、被保険者数の減により保険税収入が減少傾向にあることから、稲城市国民健康保険運営協議会の答申に基づき国民健康保険税率等を改定する。
	(経済観光課) 防薬対策事業補助金の継続	6,237 (5,010)	防薬対策事業については、平成26年度から29年度まで東京都及び市から補助を行ってきたが、平成30年度は東京都の補助が見込めないため市の補助率を見直し、事業を継続する。
市民部等	(環境課・管理課) (再掲) 路上喫煙防止・放置自転車対策指導員の配置	8,239 (△2,777)	稲城市路上喫煙の制限に関する条例の施行に伴い、路上喫煙防止指導員を配置する。業務内容については、現在実施している放置自転車対策指導業務と併せて実施することにより経費の節減を図る。
福祉部	(高齢福祉課) 介護保険料の改定	1,253,590 (87,461)	介護保険事業計画(第7期)(平成30年度～32年度)における介護サービス見込量を推計し、保険料を改定する。保険料基準月額額は5,200円とし、現行の4,800円から400円引き上げる。また、保険料の所得段階を9段階から12段階へ多段階化をすることにより、高所得者層の負担を多くし、低所得者層の保険料を据え置く。 ※影響額は、保険料基準額の引上げ額に第1号被保険者数を乗じて得た額。
福祉部等	(高齢福祉課・障害福祉課・子育て支援課・管理課・防災課・学務課・議会事務局・人事課・市立病院) 交通災害共済等の公費負担加入の廃止	0 (△14,315)	未就学児、小・中学生、70歳以上の高齢者、障害者(手帳所有)、交通安全協会役員及び消防団員を対象として公費負担加入している交通災害共済について、公費負担加入を廃止する。また、職員団体定期保険及び議員団体定期保険についても公費負担加入を廃止する。
	給食食材放射能測定検査委託の一部継続 (子育て支援課) (学校給食課) (市立病院)	278 (△600) (△518) (△30) (△52)	東日本大震災の発生に伴い、平成23年度から実施してきた給食用食材にかかる放射能測定検査について、これまでの検査結果は検出限界値未満であったため実施回数を見直しを行う。
都市建設部	(管理課) 全国自転車問題自治体連絡協議会からの退会	0 (△20)	市内全駅で有料自転車駐車を整備したこと等により、放置自転車への対応が十分にできていることから、全国自転車問題自治体連絡協議会から退会する。
教育部	(体育課) スポーツ指導者講習会の見直し	44 (△39)	これまでスポーツ推進委員の資質の向上のために行っていた講習会を、スポーツ推進委員を含め多くの指導者や指導者を目指す市民が参加できる講習会とするため事業の見直しを行う。

主な普通建設事業

部	事業	事業内容
総務部	(総務契約課・建築保全課) J R南武線高架下自治会集会施設新築工事	J R南武線の高架下利用計画に基づき、矢野口自治会の集会施設がJ R南武線の高架下に移転するため、一部自治会負担のもと集会施設を建設する。
福祉部	(児童青少年課) 稲城ふれあいの森テントサイト改修整備	富永重芳氏からの寄附金を活用し、寄附者の意向に沿って、稲城ふれあいの森運営委員会と協議し、テントサイトの改修整備を行う。
	(高齢福祉課・建築保全課) 地域包括ケアシステムの構築 (J R南武線高架下に生活支援サービス拠点の整備)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、配食サービス等を提供する拠点及び介護予防事業等を行うための集会施設をJ R南武線の高架下に平成30年度から31年度までの2か年で建設する。
	(高齢福祉課・建築保全課) 地域包括ケアシステムの構築 (都民住宅の空室に生活支援サービス拠点の整備)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、公募により選定した事業者が提供するヘルパー派遣サービス等の拠点について、向陽台6丁目団地内の都民住宅の空き室を都から借用し、改修工事を行う。
	(子育て支援課) 待機児童対策 (認可保育所等の整備費補助)	待機児童の多い南山地区及び矢野口地区に認可保育所等の整備費補助を行う。
	(健康課・環境課・土木課) 余熱利用高温水導管本配管工事	余熱利用高温水導管のうち、市立病院前に埋設されている区間について、現在仮設配管となっている箇所も含めて、本配管の敷設替工事を行う。
都市建設部	(土木課) 市道171号線等整備事業	京王よみうりランド駅北口において、市民の利便性の向上を図るため、市道171号線等の改修整備に向けて用地買収及び物件移転補償を行う。
	(土木課) 稲城中央公園野球場駐車場改良工事	稲城中央公園野球場駐車場における利用者の利便性の向上を図るため、駐車場改良工事を実施する。
消防本部	(消防総務課) 化学消防自動車更新整備	平成10年度に整備した化学消防自動車については、平成30年12月9日以降、N o x ・ P M法により車両運行ができないことから、消防力の充実を目的に更新する。
	(防災課) 全国瞬時警報システム (Jアラート) 新型受信機整備事業	全国瞬時警報システム (Jアラート) について、情報伝達に要する処理時間の短縮や、特別警報等の伝達情報の拡充を図る目的として新型受信機に更新する。
教育委員会	(教育総務課・建築保全課) 小学校空調設備設置事業	平成29年度に実施した中学校理科室の空調設備設置に続き、市内小学校 (12校) の理科室に空調設備設置工事を実施する。
	(教育総務課・建築保全課) 中学校空調設備設置事業	生徒数増加により学級数が増加する稲城第四中学校の学習環境整備のため、普通教室に転用する教室への空調設備設置工事を実施する。
	(体育課・土木課) 若葉台公園多目的広場グラウンド整備工事	若葉台公園多目的広場は、供用開始後19年が経過し、今後は野球優先の利用をしていくため、グラウンド表層を鋤き取り、土への安定材の混ぜ込み、整地等の整備を行う。
	(学務課・土木課・建築保全課) 学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業	昭和46年に建設された第一調理場の老朽化が著しいことから、南山東部土地画整理事業地内に建替移転する (平成32年9月に新調理場稼働予定)。このため、平成30年度は用地取得 (I期)、実施設計及び建築工事 (前払分) を行う。